

令和3年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時 令和3年9月3日（金）14：00～16：15
2. 開催 オンライン会議
3. 出席者 委員17名のうち、15名出席（別記1）
4. 会議の概要

令和3年9月3日（金）に令和3年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、令和2年度の実績結果及び令和3年度の実績方向及び三重県における脱炭素の実績状況等について配布資料に基づいて事務局から説明があった後、その内容について意見交換を行いました。

また、座長に手塚委員、副座長に中窪委員が就任されました。

5. 主な意見

（委員）

議題3の脱炭素の実績について補足説明をされたい。

（事務局）

2030年までの温室効果ガス排出の46%削減に対しては、これまでの取り組みを続けるだけでは到底達成することはできない。脱炭素については、我慢を強いることが先行しているように思われるが、脱炭素の実績の柱の一つは、クリーンなエネルギーの利用を徹底することであり、それは必ずしも経済活動の活性化を妨げることではない。そして、県では、特にDX（Digital Transformation）に着目し、まずは、様々なデータを有効に活用することにより県が具体的な行動を示す必要があると考えた。それが参考様式2のプロジェクトチームの実績である。

一方で、地球温暖化が進み異常気象などが頻発する中、一人一人ができることと共に、社会構造変化など様々な状況変化への対応を考えることも必要となる。そこで中長期的には、県として、施策の方針を明確にし、円滑に脱炭素社会に向けた準備を進めることが必要となり、それが参考様式2の検討会議で求められていることである。

その検討会議で検討されたエネルギー政策の方向性に基づき、新エネルギービジョン推進会議では具体的な取り組みを考えていただきたい。

（委員）

資料1のP4に記載されている太陽光発電施設の建設に関する苦情の推移はどうなっているのか？減っているのか？

（事務局）

相談件数は減っているわけではない。

(委員)

再生可能エネルギー施設の建設を進めていくにあたっては、地域との共生が難しい課題である。改正地球温暖化対策法に基づく再エネ促進地域を積極的に指定していただければと思う。参考資料2にプロジェクトチームの検討内容(3)再生可能エネルギー導入のあり方とある。再エネ促進地域の適地等を示していただければと思う。

(事務局)

再生可能エネルギーの導入は、地元での意識の醸成が重要であり、県から候補地を示すのではなく、事業者が地元と合意形成を図りながら進めていくことが理想と考えている。当然ながら、県に地元から相談があった場合は、再生可能エネルギーの導入について検討していただくよう、地元の説明を行っている。

(委員)

太陽光発電は、従来はFIT制度において進められてきたが、これからは、大きな方向性の変換があり、自立分散型という地域の中で発電したものを地域の中で使用しようという流れがある。自治体向けにも自家消費型のガイドラインが今後示される予定だが、この自立分散型の取組について、今後、参考資料2の検討会議で議論することになるのか？それとも、新エネルギービジョン会議で議論するのか？

(事務局)

近い将来、自治体向けの自家消費型のガイドライン等が環境省から示される予定である。新エネルギービジョン会議では、三重県全体の再生可能エネルギーを検討し、参考資料2のプロジェクトチームでは三重県庁内の再生可能エネルギーの議論を行うことになる。

(委員)

令和5年度まで、新エネルギービジョンの取組を推進していく中で、推進する人に、どのようなインセンティブ、メリットがあるのかがわかりにくい。

(事務局)

国の補助金等については、イベント等の機会があるごとに紹介してきた。昨年度、今年度については、新型コロナウイルスの影響で、そのような機会が減っている。コストが安くなることも大切だが、脱炭素に向けた取組が必要になることも伝えていく必要があると考える。

なお、メリットやインセンティブについては、新エネルギービジョン（資料1）の取組方向3が該当する。

（委員）

太陽光発電について、これからは、自家消費型の導入を増やしていくことが、国の施策の大きな方向性だと思う。10kW未満と10kW以上を分けて考えた方が具体的な取り組みを考えやすいと思うので検討していただきたい。

（事務局）

県で把握しているデータは、FIT制度に基づく認定データであり、10kW未満の自家消費型の把握が難しい。しかしながら、自家消費型の普及は重要と考えているので、前向きに取り組んでいきたいと考えている。

詳細なデータ情報を網羅的に集めて処理していくことになることから、参考資料2のDXなどの取組が必要になってくる。

（委員）

これからは、単純なエネルギー供給としての発電ではなく、IOTなど、インターネットによりデータを収集し需給制御していく段階である。

（委員）

再生可能エネルギーを使いたいと中部電力に依頼したら、対応可能と返答があった。バイオマス発電の蒸気を利用したトマト栽培を行っているが、三重県で再生可能エネルギーだけを使用した商品の認証制度を作っていただきたい。

（地球温暖化対策課）

9月1日から三重県産の再生可能エネルギーの事業者向け販売を、電力小売事業者と協力し県の事業として実施している。その中で販売されたものについて、10月以降認定し、各企業のESG投資に活用していただくよう考えている。

（委員）

バイオマスは、フードロスの問題解決など注目されている。バイオエコノミーに関して、地域バイオコミュニティを形成していこうという動きが、地球温暖化防止や、SDGSと合わせて昨年来からある。バイオ関連の市場を拡大することが目的だが、内閣府が行っている事業で、2030年に世界最先端のバイオコミュニティを形成することが目標となっている。

参考資料2のDXの活用について、どのようにデータベースを構築するのか悩ましいところである。どういうものをビッグデータにし、そのデータが誰

の役に立つか精査されていないと活用は難しいと思う。三重県における目玉などはあるのか？

(事務局)

これまで、県庁内で脱炭素に向け省エネ活動を行ってきたが、データが庁舎単位のみで、個別のエリア、フロアでの状況を把握していなかった。そのため、今後は個別のデータを把握し、そのデータに基づき効果的な省エネを議論し、横展開していくことを考えている。

一方で、ものづくり DX は、具体的に付加価値を上げているのがどの部品か、その部品はどのぐらい機械を動かしているのかなどデータを収集し、利益があがって、かつ付加価値があがるようにリードタイムを短くしていくことが効率化及び脱炭素につながると考えている。

(委員)

従前から発言しているが、小規模分散自立型エネルギーシステムの構築が重要である。南伊勢町で利用可能なバイオマス資源の仕組みについて、周辺地域との連携も考えながら取り組んでいる。この取組の事例を他の自治体に水平展開できればよいと考えている。

また、風力発電事業、太陽光発電事業は、県外の投資家が参入しているケースがあり、住民と協議や合意形成が必要であると考えます。

参考様式2の脱炭素の取組は素晴らしいと思う。カーボンオフセットは森林分野で先行しているが、南伊勢町で、海の中のカーボンオフセットであるブルーカーボンオフセットが始まっており、新エネルギービジョンに位置づけていただければと思う。

(委員)

再エネの導入と省エネの促進については、CO2 排出量データの分析結果をもとに新たな視点を探り、その視点を新エネルギービジョンへ反映検討してはどうか。

(委員)

新エネルギービジョンの目標の実現のためには、県民や企業のコンセンサスが得られる状況で進めていくしかない。そのためには、新エネルギービジョンの中で、CO2 の削減量が一目でわかるものがあると現状認識ができ、よりわかりやすくなるので良いのではないかと。

また、現在のコロナの状況では、中小企業が新たな取り組みをはじめると同時に新しい機械を導入することはとても難しい。省エネも含めた脱炭素のため

めのインセンティブの施策が重要になってくるので、今後補助金等の情報共有をしながら進めていただきたい。いずれにしても世界が大きく脱炭素の方向に向かっていく中で、企業の価値が問われており、地域での競争力に影響もでてくる。新エネルギービジョンでも脱炭素化に向けたインセンティブを与えられるような取り組みができればと思う。

(別記1) 令和3年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議出席者名簿

氏名	役職名
石川 浩二	NTN(株) 執行役員 自然エネルギー商品事業部担当 兼産業機械事業本部付 (特命担当)
岩野 秀樹	(株)百五銀行 公務部長
加川 大樹	本田技研工業(株) ライフクリエーション事業本部 新事業推進部 担当部長
坂本 竜彦	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
先浦 宏紀	(株)三十三総研 総務部長兼調査部主席研究員
高橋 幸照	(一社)ふるさと屋 理事
田丸 浩	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
辻 保彦	松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
手塚 哲央	京都大学 名誉教授
中窪 浩美	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長
野間 毅	東芝プラントシステム(株)産業システム事業部 総合設備技術部 生産技術グループ 機械配管システム 設計主幹
<small>ばんない</small> 坂内 正明	三重大学大学院 地域イノベーション学研究科 客員教授
東崎 哲也	第一工業製薬(株) エレクセル開発部長
松原 直輝	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社 エナジ ーシステム事業部 ホームシステム市場開発センター 西部 市場開発部 中部市場開発課 課長
矢口 芳枝	(一般社団法人) 四日市大学エネルギー環境教育研究会 副会長兼事務局長

※敬称略 五十音順、